



2025年4月30日

各 位

会 社 名 昭和ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長兼最高経営責任者  
此下 竜矢  
(コード番号 5103 スタンダード市場)  
問合せ先 取締役兼最高執行責任者兼  
最高財務責任者 庄司 友彦  
(TEL. 04-7131-0181)

## 当社持分法適用関連会社2社の株式持分の譲渡に伴う 持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ

当社は、当社子会社が保有する持分法適用関連会社Engine Property Management Asia Co., Ltd. 及び P.P. Coral Resort Co., Ltd. の株式のすべてを譲渡し2025年4月29日に、両社を持分法適用関連会社から除外することとなりましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 異動の理由

当社は連結子会社株式会社ウェッジホールディングス（東京証券取引所グロース市場 証券コード 2388 以下、「ウェッジ」と言います。）を通じて、Engine Property Management Asia Co., Ltd.（以下、「EPMA」と言います。）とP.P. Coral Resort Co., Ltd.（以下、「PPC」と言います。）の両社の株式をそれぞれ発行済み株式の40%ずつ保有し、両社を持分法適用関連会社としております。

EPMAとPPCはタイ内国法人として、PPCがタイ王国ピピ島にて主に欧米の富裕層をターゲットとしたリゾートホテル「Zeavola Resort」を直接運営し、EPMAはPPCの発行済み株式の60%を保有する筆頭株主として、PPCのホテル運営のサポートを行う形でリゾート事業を運営しております。近年のリゾート業の業況といたしましては、コロナ禍が収束して以降順調に回復するどころか記録的な需要の伸びを示しており、Zeavola Resortも過去最高の稼働率を維持し、当社グループの業績に寄与（2024年3月期通期の投資利益162,141千円、2025年3月期第3四半期累計期間の投資利益11,188千円）してまいりました。

このようにEPMA、及びPPCの営むリゾート事業の足元業績は好調に推移している状況ではありますが、2025年1月に入った頃から、EPMA、及びPPCからウェッジに対し、ウェッジが保有するEPMA株式（816,000株。発行済み株式の40%に相当）とPPC株式（1,040,000株。発行済み株式の40%相当）の両方を買取りたい旨の打診があり、条件面で協議・交渉を進めて参りましたが、主に下記①から④の理由でEPMA、及びPPC両社の株式を譲渡することといたしました。

(譲渡に至った主な理由)

- ① EPMA、及びPPCはタイ内国法人となります。当社はEPMA及び、PPCのそれぞれ発行済み株式の40%の株式を保有しております。タイ王国では資本規制により、外資企業が過半数を超えるなどの要件を満たしている外国法人（非タイ内国法人）による土地所有は規制されております。PPCはホテル運営用の不動産を所有しております。このことからこの規制の適用対象となっております。したがって、当社グループは今後もEPMA、及びPPCの過半数以上の株式を保有はできません。また筆頭株主でもないことから、当社グループが同社の経営を主体的にコントロールし、直接経営判断に影響を与えることが事実上不可能な状況にあります。
- ② 当社グループにとってEPMA、及びPPCの営むリゾート事業は、持分法適用会社が運営する53室の1リゾートホテルからなるノン・コア事業であります。今後も継続的に当該事業を維持・拡大することを想定した場合、現在のタイ南部プーケット周辺での競争も極めて激しく、施設のリニューアルやアップグレードを数年おきに繰り返す必要があり、必要となる資本(設備投資資金)は巨額となることが想定され、現在の当社グループにとって、その資金提供をし続けることは容易ではないと考えております。
- ③ 当社グループのコア事業は、連結売上高への寄与が一番大きい和菓子等の製造販売を行う食品事業、国内ソフトテニスボール市場シェアの高い「アカエム」等テニス用品の製造販売及び、テニスクラブ再生事業を行うスポーツ事業、当社グループの創業事業でありゴムの配合・加工の独自技術を持つゴム製品の製造・加工・工事施工を行うゴム事業、連結子会社ウェッジの創業事業である漫画・アニメ・ゲームを中心とした書籍編集、商品企画開発、イベント運営を行うコンテンツ事業といった4つの事業が上げられます。

当社といたしましては、これらの主要4事業に対し当社グループの限られた人的、資金的リソースを集中的に投下し、当社グループの事業価値の最大化することに集中すべきであると考えております。
- ④ 上記に記載のとおりコロナ禍を経た現在は、リゾート業には世界的な好景気が訪れております。その為、リゾート業への投資熱も活発であり、当社グループにとっては、EPMA、及びPPCの株式譲渡の条件を決定するタイミングとしては非常に好ましいと考えております。

なお、この度のEPMA、及びPPCの株式の譲渡につきましては、買い手であるEPMA、及びPPCから、今後はタイ資本で会社運営のすべてを完結していきたい旨の希望があり、当社グループが保有するEPMA株式をPPCに譲渡し、PPC株式をEPMAに譲渡する形で実行されます。

## 2. 異動する持分法適用関連会社、及び譲渡相手先の概要

### (1) Engine Property Management Asia Co., Ltd. ※1

(1)	名称	Engine Property Management Asia Co., Ltd.
(2)	所在地	タイ王国バンコク都チャトゥチャック区ラートヤオ地区、 ンガムウォンワン通り、ソイ・タンブーヤンパホール88番 地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 アネック・アランパニッチ 代表取締役 ポンサック・トンルアン
(4)	事業内容	リゾートホテルの運営等のコンサルティング業

(5)	資本金	2億400万タイバーツ（1タイバーツ当たり4.42円で換算すると901,680,000円）		
(6)	設立年月日	2011年3月24日		
(7)	大株主及び持株比率 (2025年4月30日現在)	A. P. F. HOLDINGS CO., LTD.	60.0%	
		株式会社ウェッジホールディングス	40.0%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社子会社を介し、同社株式の40.0% (816,000株)を保有しております。	
		人的関係	該当はありません。	
		取引関係	該当はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当はありません。	
(9)	当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態(単位 百万円)			
	決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
	純資産	773	836	944
	総資産	906	983	1,112
	売上高	3	4	6
	税引き前当期純利益※2	0	0	2
	当期純利益	0	0	2

※1. 当該EPMAの株式(発行済み株式の40%。816,000株。)を、下記の「2. 異動する持分法適用関連会社、及び譲渡相手先の概要(2)」に記載のPPCに譲渡いたします。

※2. EPMAの財務諸表につきましては、タイの会計基準に従って作成していることから「営業利益」、「経常利益」の表示がなく、当社の連結決算業務におきましても日本の会計基準に沿った組換等を行っていないことから、「営業利益」、「経常利益」を表示せず、「税引き前当期純利益」を表示しております。

(2) P.P. Coral Resort Co., Ltd. ※1

(1)	名称	P.P. Coral Resort Co., Ltd.		
(2)	所在地	タイ王国バンコク都チャトゥチャック区ラートヤオ地区、ンガムウォンワン通り、ソイ・タンパーヤンパホール88番地		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 アネック・アランパニッチ 代表取締役 ポンサック・トンルアン		
(4)	事業内容	リゾートホテルの運営業		
(5)	資本金	2億6000万タイバーツ（1タイバーツ当たり4.42円で換算すると1,149,200,000円）		
(6)	設立年月日	1988年1月27日		
(7)	大株主及び持株比率 (2025年4月30日現在)	Engine Property Management Asia Co., Ltd.	60.0%	
		株式会社ウェッジホールディングス	40.0%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社子会社を介して、同社株式の40.0%(1,040,000株)を保有しております。	

		人的関係	該当はありません。	
		取引関係	当社グループから短期貸付金が204百万円、長期未収入金が240百万円それぞれあります。※2	
		関連当事者への該当状況	該当はありません。	
(9)	当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態(単位 百万円)			
	決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
	純資産	1,080	1,337	1,582
	総資産	2,007	2,305	2,619
	売上高	488	841	904
	税引き前当期利益※2	▲7	164	70
	当期利益	▲7	164	70

※1. 当該PPCの株式(発行済み株式の40%。1,040,000株。)を、直前に記載した「2. 異動する持分法適用関連会社、及び譲渡相手先の概要(1)」に記載のEPMAに譲渡します。

※2. 短期貸付金と長期未収入金の回収につきましては、本件貸借取引の当事者間で決定してまいります。

※3. PPCの財務諸表につきましては、タイの会計基準に従って作成していることから「営業利益」、「経常利益」の表示がなく、当社の連結決算業務におきましても日本の会計基準に沿った組換等を行っていないことから、「営業利益」、「経常利益」を表示せず「税引き前当期純利益」を表示しております。

### 3. 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

#### (1) Engine Property Management Asia Co., Ltd.

(1)	異動前の所有株式数	816,000株 (発行済み株式に対する所有割合 40.0%)
(2)	譲渡株式数	816,000株
(3)	譲渡価格	119,658,240THB※ (1 THB=4.27円で換算すると510,940,685円となります。)
(4)	異動後の所有株式数	0株 (発行済み株式に対する所有割合 -%)

※譲渡価格の算定につきましては、公正性・妥当性を確保する為、第三者算定機関による株式価値の算定結果を勘案し決定しております。

#### (2) P.P. Coral Resort Co., Ltd.

(1)	異動前の所有株式数	1,040,000株 (発行済み株式に対する所有割合 40.0%)
(2)	譲渡株式数	1,040,000株
(3)	譲渡価格	258,312,000THB※

		( 1 THB = 4.27 円で換算すると 1,102,992,240円となります。)
(4)	異動後の所有株式数	0株 (発行済み株式に対する所有割合 - %)

※譲渡価格の算定につきましては、公正性・妥当性を確保する為、第三者算定機関による株式価値の算定結果を勘案し決定しております。

#### 4. 異動の日程

(1)	子会社取締役会決議日	2025年4月29日
(2)	譲渡契約締結日	2025年4月29日
(3)	譲渡日	2025年4月29日

#### 5. 今後の予定

本件株式譲渡取引が完了することで、当社子会社が保有するEPMA株式、及びPPC株式の持分はゼロとなりますので、EPMA、及びPPCの両社は当社持分法適用関連会社から除外されることとなり、現時点での予定では、2026年3月期の期首(2025年4月1日)から持分法適用関連会社より除外する予定です。

また、現時点における財務諸表に与える影響につきましては、株式売却価格と当社の帳簿価格から、本件株式譲渡に係る売却損益は軽微であると認識しておりますが、為替レートによる影響をはじめ連結財務諸表に与える影響額については詳細な算定・分析が未了であることから、今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上